

施策名：多様で厚みのある産業集積の推進

事業名	担当課・室名	ページ
自動車関連産業企業力向上事業	産業集積推進室	1 / 10
おおいたLSIクラスター構想推進事業	産業集積推進室	2 / 10
戦略産業成長分野参入支援事業	産業集積推進室	3 / 10
建設産業構造改善・人材育成支援事業	土木建築企画課	4 / 10
おおいた味力アップ商品創出支援事業	工業振興課	5 / 10
食品産業成長促進事業	工業振興課	6 / 10
医療機器産業参入加速化事業	産業集積推進室	7 / 10
東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	産業集積推進室	8 / 10
九州連携医療機器産業拠点形成事業	産業集積推進室	9 / 10
エネルギー関連産業成長促進事業	工業振興課	10 / 10

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	自動車関連産業企業力向上事業		事業期間	平成18年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進			
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	九州は自動車メーカーが調達権限や開発機能の一部移管を行うなど、国内では成長の可能性が高い地域となっている。しかし付加価値の高い機能部品や電子・電装系部品、ユニット部品の多くは域外から調達されており、地場企業にはコストや技術面での競争力の強化が課題となっている。	事業の目的	技術力向上や人材の育成、コスト競争力の強化などを支援するとともに、付加価値の高い機能部品や電子・電装系部品、ユニット部品の受注を目指す取組を通じて、県内企業の自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①大分県自動車関連企業会を通じた支援 技術力向上・人材育成事業：技術指導(9社)、各種セミナー等の開催(2テーマ(4回)) 機能部品等受注支援事業：新規参入促進セミナーの開催(2回)、企業視察調査会の実施 東九州自動車産業連携事業：視察の実施(宮崎県)、展示会出展・トップセールスの実施(東京都) 取引拡大事業：展示商談会の開催・参加(3回)	①	14,389	総コスト	37,441	34,347	33,090
	②	1,952	事業費	21,441	18,347	17,090
	③		(うち一般財源)	21,441	18,347	17,090
	④		人件費	16,000	16,000	16,000
②ものづくり基盤技術集積事業 プレス金型保全技術者育成実践講座等の開催(延べ21日間)	計	16,341	職員数(人)	1.60	1.60	1.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	展示商談会への参加企業数(社)	目標値		30	30	30	30	88%	目標値						
実績値			26	25			実績値								
達成率			86.7%	83.3%			達成率								
プレス金型・射出成形金型講座及び補修技能講習参加者数(人)	目標値		20	20	20		12%	目標値						b	
	実績値		23	18				実績値							
	達成率		115.0%	90.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
自動車関連で継続した取引のある企業会会員数(社)	目標値		74	76	78	78	a	大分県自動車関連企業会の会員数が設立当初の80社から142社(29年3月31日現在)まで増加し、そのうち、部品製造をはじめ生産設備関連やそのメンテナンスなど、何らかの形で自動車関連産業に参入できている会員企業は115社(うち継続取引76社)となっており、自動車関連産業の集積が促進された。
	実績値		74	76				
	達成率		100.0%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 現場改善や人材育成、組織体制の整備などへの取組意欲の向上 県内外発注先への積極的・具体的アプローチの不足 製品の改良やコスト削減、魅力的な技術の開発など企業の競争力不足 展示商談会への参加促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 企業や今後の自動車産業の流れにあった現場改善や人材育成研修等の実施 県内外1次部品メーカー等発注サイドへの積極的なアプローチの調整や支援 特徴的な企業、製品をターゲットにしたブラッシュアップ及び県外連携も視野にした開発等の環境づくり 展示商談会に向けた新規発注・出展企業の掘り起こし、実績PR、参加企業への継続的なフォローアップ 		○		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	おおいたLSIクラスター構想推進事業		事業期間	平成18年度～平成36年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進					
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	世界の半導体産業はアジアを中心に成長を続けているが、県内半導体企業は国内半導体市場の縮小や、大手半導体企業の事業再編、グローバル競争の激化により苦戦している。地場企業はこれまで半導体産業で培った人材、技術、設備などのリソースを活用し、成長著しいアジアへの展開や新分野に挑戦していく必要がある。	事業の目的	県内半導体関連企業の技術課題の解決や企業間連携を強化し、台湾等アジアの巨大市場をにらんだ販路開拓等に取り組むとともに、新分野・成長分野へのチャレンジを支援し、世界と戦える競争力を確保する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①研究開発 ・研究開発の助成(3件) ・新分野技術セミナーの開催(4回) ・若手を対象とした半導体基礎講座の開催(3回) ・学生による企業見学会の開催(4回)	①	13,294	総コスト	30,037	30,809	34,078
	②	10,233	事業費	25,037	25,809	29,078
	③		(うち一般財源)	25,037	25,809	29,078
②販路開拓 ・台湾、上海、他県の団体との交流による販路開拓(5団体) ・大規模展示会への出展(セミコン日本、セミコン台湾) ・大規模展示会における市場調査(インターネットコン日本、セミコン中国)	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	23,527	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(36年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	研究開発件数(件)	目標値		4	4	4	4	57%	目標値						
実績値			6	3			実績値								
達成率			150.0%	75.0%			達成率								
展示商談会等件数(件)	目標値		11	11	11	11	43%	目標値						b	
	実績値		15	11				実績値							
	達成率		136.4%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(36年度)	評価	事業の成果
事業化件数(件) (研究開発による増収件数+ 販路開拓成約件数)	目標値		21	21	21	21	a	産学官一体となったLSIクラスターにおける研究開発や販路開拓、会員交流、人材育成等の取組を通じて、研究開発による増収10件、海外との取引9件(見込みを含む)、国内の取引5件等、県内半導体関連企業の強化が図られた。
	実績値		23	24				
	達成率		109.5%	114.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・大企業、国の研究機関、海外の団体などの外部リソースを活用した、グローバル競争力の向上 ・国の施策と連携した研究開発等の推進	今後の事業方針 ・これまでの半導体で培った技術、人材、設備等を活用し、成長が見込める分野へのチャレンジを支援 ・大企業、国の研究機関、海外の団体などの外部リソースとの連携により、世界で闘える技術力を確保 ・今後、市場の拡大が見込まれる新分野・成長分野へ地場企業が参入するための技術セミナー等での情報提供の強化				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	戦略産業成長分野参入支援事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大手半導体企業の構造改革や事業再編に伴って、県内進出企業の撤退や事業縮小などが生じ離職者が増加する一方、景気の回復に伴い自動車産業など求職者が集まらない状況が生じている。	事業の目的	製品開発や新分野進出などの支援により半導体をはじめ県内戦略産業の企業の活力を創造し、雇用力の底上げを図るとともに、求職者が円滑に再就職できるよう雇用チャンス拡大に向けた各種支援を行い、県内に雇用を創造する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①事業主向け雇用拡大支援、求職者向け人材育成 ・新分野チャレンジ雇用創出、プロフェッショナル人材確保支援 新たな事業展開に際し、従業員の人材育成のために他社や研究機関で研修を行う場合や、専門的スキルを持つ人材を外部から雇い入れる場合に支援 ・求職者雇入れOJT支援、スキルアップ支援 求職者を雇い入れOJTを行う場合や、安定雇用を目指しスキルアップ研修を行う場合に支援 ・企業動向に精通する事業統括者の配置	①	80,000	総コスト		43,671	85,000
	②		事業費		38,671	80,000
	③		(うち一般財源)		7,795	16,000
	④		人件費		5,000	5,000
	計		80,000	職員数(人)		0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	事業統括者等による企業訪問数(社)	目標値			100	100		100	100%	目標値						
実績値				130			実績値									
達成率				130.0%			達成率									
	目標値							目標値								
	実績値							実績値								
	達成率							達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
雇用創出(人)	目標値			49	70	77	a	自動車、半導体産業を中心に、雇用の受け皿づくりや求職者のスキルアップなどの支援を行うことで雇用創出を実現した。
	実績値			92				
	達成率			187.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 企業の採用活動が円滑かつ迅速に進むようハローワークとの連携が課題 医療機器、エネルギー産業への事業拡大が課題 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 本事業活用企業の採用が円滑に進むようハローワークと情報共有などにより、一層の連携強化 幅広い企業へ事業の情報周知を行えるよう積極的な企業訪問による事業説明 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	建設産業構造改善・人材育成支援事業		事業期間	平成28年度～平成32年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
	A			事業実施課(室)名	土木建築企画課		施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進	
総合評価	継続・見直し		評価者	土木建築企画課長 浦辺 裕二					

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	建設業者は、災害復旧を含む公共工事やインフラの維持管理の担い手となっているが、近年の建設投資の減少に伴い厳しい経営環境に直面している。 建設産業は、若年層を中心に魅力ある職場として認識されず、就労者の高齢化や現場の技術者の不足により、担い手の確保・育成が課題となっている。	事業の目的	建設業者に対し、新分野進出や企業合併等の取組を支援することにより、経営体質の強化を図る。 高校生向けの建設業体験学習会やイメージアップ事業など、建設業の「きつい」「危険」などのネガティブなイメージを払拭する取組を推進することにより、建設産業の担い手の確保・育成を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①経営力強化支援事業 新分野進出の検討、企業合併に係る経費に対する補助	①	10,300	総コスト	8,535	16,598	30,412
②経営改善、経営力強化事業 コスト管理、新分野進出・合併等に係るセミナーの開催	②	1,500	事業費	3,535	6,598	15,412
③建設業人材確保支援事業 高校生向け建設企業合同説明会の開催	③	1,012	(うち一般財源)	3,535	6,598	15,412
④建設業体験学習事業 高校生向けの公共工事現場等の体験学習会の開催	④	974	人件費	5,000	10,000	15,000
	計	13,786	職員数(人)	0.50	1.00	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	a	新分野進出等フォローアップ 訪問企業数(社)	目標値		30	30		30	75%	合同説明会における建設企業訪問生徒数(名)	目標値		500		
実績値				35			実績値				630				
達成率				116.7%			達成率				126.0%				
建設業構造改善セミナー参加者数(名)		目標値		200	200	200	11%	現場体験学習会での生徒満足度(%)	目標値		90	90	90	7%	
		実績値		226					実績値		97				
		達成率		113.0%					達成率		107.8%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
a	現場体験学習会での生徒満足度(%)	目標値		90	90	90	a	高校生向け現場体験学習会の実施により建設業のネガティブなイメージの改善や建設現場のイメージアップが図れた。これにより高校生の建設業への就職意欲の向上に繋がったと考えられる。
		実績値		97				
		達成率		107.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き建設業者の経営力強化や経営改善に関する取組の推進に加え、建設産業の生産性向上に向けた取組が不可欠 建設業では「きつい」「危険」などのネガティブなイメージが根強い為、高校生など若年者に対するイメージアップや建設業という仕事を身近に感じてもらう取組が必要 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 経営改善のためのセミナーの開催、新分野進出や企業合併への支援を継続するとともに、ICTの活用等生産性向上に向けた支援を推進 企業説明会や現場体験学習の開催、またメディア等を活用し、建設産業の魅力を幅広く広報することにより、高校生を含めた若年者の入職を促進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	おおいた味力アップ商品創出支援事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進					
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 正俊			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の食品産業は、中小事業者が多く、自社商品の分析や商品開発、販売促進に関して、専門企業の助言を受けたくても、経費負担がネックとなり、思うようにできておらず、魅力的な商品の市場展開、嗜好トレンドの変化への対応が難しい。	事業の目的	県内中小食品製造企業に対して、味分析を指標として商品開発支援を行うことにより、既存商品の付加価値の向上と開発力の強化を目指す。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①味覚分析等委託事業 県内中小食品製造企業に対して、既存商品の味分析、専門家による製造現場指導、上市前の味等の分析、改良後の再分析、プレマーケティング、デザイン提案、販売戦略提案を、専門企業に委託して実施 委託先：株式会社味香り戦略研究所	①	8,705	総コスト	14,367	18,705	
	②		事業費	4,367	8,705	
	③		(うち一般財源)		8,705	
	④		人件費	10,000	10,000	
	計		8,705	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	支援終了商品数(商品)	目標値		20	21			21	100%	目標値					
実績値			23	21		21	実績値								
達成率			115.0%	100.0%		100.0%	達成率								
	目標値							目標値						a	
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
支援終了商品出荷量の伸び率の平均(%)	目標値		20	20		20	a	・支援を行った商品の中で、平成29年と平成28年の同時期出荷量(4月～6月)の比較が可能な商品の平均増加率は53%と、目標値を上回る伸びを示した。
	実績値		106	53		53		
	達成率		530.0%	265.0%		265.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・開発支援商品の販売促進機会の提供	今後の事業方針 ・味分析に着目した商品改良や販売促進の手法について、おおいた食品産業企業会会員への一定の周知を図ることができたため、事業終了				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	食品産業成長促進事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進	
総合評価	B	終了	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 正俊	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の食品産業は、県内全域に存在し、製造業に占める割合が事業所数で24.5%と高く、地域経済への波及効果が大いだが、零細事業者が多く、商品開発や人材育成などが十分に行っていない。	事業の目的	県内食品加工企業が会員であるおおいた食品産業企業会の活動を支援し、食品産業全体の底上げを図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①商品開発支援事業 食品オープンラボ(加工機器や簡易評価できる機器を設置した商品開発施設)の設置・運営	①	6,983	総コスト	32,303	30,315	
②ワーキンググループ事業 加工リーダー研修(10回各15名)、ハラル食品認証支援(2件)、HACCP講習会(4回、延べ34名)	②	5,634	事業費	22,303	20,315	
③マッチング事業 コーディネーター設置、産地～加工～販売のマッチング(マッチング件数：22件)	③	5,111	(うち一般財源)	20,714	18,609	
④販路開拓、企業会PR事業 展示会(FABEX)出展、商談マッチング	④	4,147	人件費	10,000	10,000	
	計	21,875	職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	食品オープンラボ利用数(社)		目標値	101	111		111		32%	コーディネーター企業訪問回数		目標値		100			
		実績値	58	67		67				実績値	119	90		90			
		達成率	57.4%	60.4%		60.4%				達成率		90.0%		90.0%			
リーダー研修会参加者数		目標値		15		15	26%	FABEXでの出展事業者数		目標値		10		10	19%		
		実績値	12	15		15				実績値	14	9		9			
		達成率		100.0%		100.0%				達成率		90.0%		90.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
売上10億円以上の企業会 会員の売上合計額(億円)	目標値		1,054	1,075		1,075	a	28年度は前年度に比べ、全体として大幅に売上合計金額が上昇した。 該当する企業は当企業会が企画する研修会に積極的に参加し、またオープンラボにある設備・機器なども活用していた。
	実績値		1,071	1,202		1,202		
	達成率		101.6%	111.8%		111.8%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 食品オープンラボの利用者数の増加 経営や管理強化のための人材育成 高度衛生管理手法HACCPの普及 インバウンド需要や輸出を見据えた国際化対応 企業会会員企業及び商品の県外での販路拡大 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 企業会運営体制や、商品開発・人材育成等の支援方法を確立させたため、事業終了(平成29年度から食品産業競争力強化事業に移行) 企業会のPR、企業の売上げ向上を明確化 企業会や企業訪問を通じての食品オープンラボのPR 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	医療機器産業参入加速化事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想では、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めている。	事業の目的	東九州メディカルバレー構想に基づく、医療機器産業の拠点づくりに向けて、大分県医療ロボット・機器産業協議会参加企業にそれぞれのレベルに応じた支援を実施する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①普及促進に対する補助 県内企業の新製品等について医療等現場への導入費を補助(13施設)	①	12,100	総コスト	33,100	42,270	49,799
②研究開発に対する補助 大学等と連携した地場企業の新たな医療機器等開発に要する経費に対して助成(3社)	②	12,028	事業費	23,100	32,270	39,799
③HALFITツーリズム(ロボットスーツHALを活用したヘルスケアツーリズム)の推進 4カ国語でPR用動画を作成(日、英、中(繁・簡)、韓)	③	2,695	(うち一般財源)		32,270	39,799
④機器開発コーディネーター派遣 会員企業のレベルに応じた専門家を派遣(延べ26回)	④	2,537	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	29,360	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価	
	普及促進補助登録機器数(件)	目標値		10	11	12		12	41%	HALFITツーリズムPR用動画作成言語数(件)	目標値		4			
実績値			10	11			実績値				4					
達成率			100.0%	100.0%			達成率				100.0%					
研究開発補助支援企業(社)		目標値		3	3	3	3	41%	機器開発コーディネーター派遣件数(件)	目標値	17	26	26	26	9%	
		実績値		4	3					実績値	17	26				
		達成率		133.3%	100.0%					達成率	100.0%	100.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
医療機器製造業登録製造所数(製造所)	目標値		21	22	23	23	a	大分県医療ロボット・機器産業協議会の会員数が増加した。(H29.3.31現在125社19支援機関)また、県内企業の医療・介護・福祉機器の研究開発が推進され、販売が拡大した。更に大分大学臨床工医学センターの開設等により、臨床ニーズ発信が拡大した。
	実績値		21	21				
	達成率		100.0%	95.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・臨床現場が抱える機器開発ニーズの地場企業への円滑な橋渡し	今後の事業方針 ・医療機関等が抱える臨床ニーズのスクリーニングを実施 ・臨床ニーズマッチングや開発体制構築を支援するため、ワーキンググループの組成や試作品開発を支援 ・産学連携による医療機器やHALFITツーリズムの国内外への販路開拓を支援 ・看護分野をはじめ地場企業による医療関連機器の研究開発を支援				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
	総合評価	A		事業実施課(室)名	産業集積推進室		施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進	
		継続・見直し			評価者	産業集積推進室長 稲垣 守			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東九州地域には血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めている。	事業の目的	県内企業による医療機器開発や海外展開に対する支援を行うことにより、県内の医療機器産業の集積促進と地域経済の活性化を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①大分大学医学部附属臨床医工学センターの立ち上げ支援 大分大学医学部に開設した臨床医工学センターの立ち上げを産業界と連携して支援(センターの役割：県内企業の医療機器研究開発支援の拠点、海外人材育成の拠点) ②海外展開の推進 民間企業等の海外展開支援のため、産学官が連携して海外医療関係者等へ日本式医療システムのPR(海外での現地研修、日本での受入研修・視察受入)を実施 ③東九州メディカルバレー構想の推進 地域活性化総合特区に関連した政府との調整、構想推進会議の運営	①	5,000	総コスト	16,709	16,395	16,395
	②	1,066	事業費	6,709	6,395	6,395
	③	329	(うち一般財源)	6,709	6,395	6,395
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	6,395	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	臨床医工学センター主催のニーズ探索交流会開催回数(回)	目標値		2	2	2	2	78%	東九州メディカルバレー構想推進会議の開催回数(回)	目標値	2	2	2	2	
実績値			2	2			実績値			2	4				
達成率		100.0%	100.0%				達成率			100.0%	200.0%				
海外の医療関係者等への日本式医療システムのPR回数(回)		目標値		1	2	3	3	17%		目標値					a
		実績値		1	7					実績値					
		達成率	100.0%	350.0%						達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
医療機器製造業登録製造所数(製造所)	目標値		21	22	23	23	a	東九州メディカルバレー構想に基づき、産学官連携で新設した大分大学医学部附属臨床医工学センターの取組を通じ、臨床現場の抱える機器開発ニーズが数多く発信されたことにより、新たに参入を目指す企業や新たな医療関連機器の研究・開発に取り組む企業が増加し、地場企業による医療関連機器開発が促進された。
	実績値		21	21				
	達成率	100.0%	95.5%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・臨床現場が抱える機器開発ニーズの地場企業への円滑な橋渡し	今後の事業方針 ・大分大学医学部附属臨床医工学センターを通じて、県内の医療関連機器産業の研究開発を支援 ・タイをはじめとするアセアン諸国に日本式医療システムの優位性をPRし、日本製医療関連機器の普及を促進				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	九州連携医療機器産業拠点形成事業		事業期間	平成28年度～平成28年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
				施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進					
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	産業集積推進室		評価者	産業集積推進室長 稲垣 守			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	ものづくり企業が集積する九州地域において医療機器産業への参入意欲が高まる中、医薬品医療機器法などの法規制への対応や販路を見据えた製品開発等が参入障壁となっている。	事業の目的	医療機器産業に対する知見やノウハウを有する医療機器メーカーと連携した新規参入や製品開発を促進し、本県をはじめとする九州地域における医療機器産業の創出と新規参入の促進を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①医療機器メーカーとのマッチング会の開催 ・東京都本郷地区に集積する医療機器メーカーと地場ものづくり企業の商談会の開催(2回) ・医療機器メーカーとの連携に向けた地場企業へのフォローアップの実施 委託先：九州ヘルスケア産業推進協議会	①	5,833	総コスト		10,833	
	②		事業費		5,833	
	③		(うち一般財源)			
	④		(うち繰越額)		5,833	
	計	5,833	人件費		5,000	
			職員数(人)		0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	医療機器メーカーとのマッチング会の開催回数(回)	目標値			2			2	100%	目標値					
	実績値			2		2	実績値								
	達成率			100.0%		100.0%	達成率								
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
医療機器メーカーとの面談・成約、製造所登録、医療機器認証・承認件数(件)	目標値			8		8	a	医療機器メーカーとの面談を通じ、地場ものづくり企業が医療機器メーカーへの部品供給を始めなど取引拡大が図られた。また、新たな医療機器開発等に向け、試作品開発等の具体的な連携案件が生まれるなど、医療機器メーカーと連携した参入が促進された。
	実績値			74		74		
	達成率			925.0%		925.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な連携案件に対する継続的なフォローアップの実施 研究開発支援等へのシームレスな橋渡しの実現 	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度国補正「地方創生加速化交付金」を活用し、単年度事業として実施 引き続き医療機器メーカーと連携した新規参入を支援するため、平成29年度からは「医療機器産業新規参入加速化事業」にて実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	エネルギー関連産業成長促進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
						施策区分	多様で厚みのある産業集積の推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 正俊	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	政府による電源構成の方向性の提示、電力システム改革の進展などにより、今後もエネルギー分野の発展が期待されている。一方で、エネルギー分野に取り組もうとする企業は、関連製品や新技術、販路開拓等についての知識・ノウハウが不足し、また、新規プレーヤーも不足している。	事業の目的	県内エネルギー関連企業の技術力、販売力の強化並びにエネルギービジネスへの新規参入を促進することにより、エネルギー産業を大分県経済の新たな牽引産業に育成する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①ワーキンググループ活動 分野別のワーキンググループを形成し、販路開拓や研究開発などを支援(9グループ)	①	33,810	総コスト	55,140	63,602	52,980
②新エネ・省エネコーディネート 新エネ・省エネに関する各種相談・サポート(省エネ120件、新エネ119件)	②	3,672	事業費	35,140	43,602	32,980
③トライアル研究開発 外部からのアイデアを募集し、会員とマッチングに成功した試行事業を支援(1社)	③	3,488	(うち一般財源)	35,140	41,212	32,980
④展示会出展 会員企業の展示会出展を支援(7社)	④	1,218	人件費	20,000	20,000	20,000
	計	42,188	職員数(人)	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価	
	ワーキンググループ活動件数(件)	目標値		6	6	6		6	80%	トライアル研究開発(件)	目標値	2	3			
実績値			9	9			実績値	2			1					
達成率			150.0%	150.0%			達成率	100.0%			33.3%					
新エネ・省エネコーディネート(件)		目標値		150	150	200	200	9%	展示会団体数(団体)	目標値	5	5	5	5	3%	
		実績値		198	239					実績値	13	7				
		達成率		132.0%	159.3%					達成率	260.0%	140.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
事業化件数 (研究開発金銭的成果件数、 販路開拓成約件数)	目標値		10	10	10	10	a	小水力ワーキンググループ参加企業において8件の小水力発電案件を受注。また、「ENEX2017」に出展し、3件(うち1件は昨年度商談した案件)の商談が成立した。
	実績値		13	11				
	達成率		130.0%	110.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 地場企業の技術力・販売力の更なる強化 湯けむり発電や小水力発電システムなどの販路拡大 	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 地場企業への徹底支援による成功事例の創出 大手企業等との連携強化による効果的な販路拡大 トライアル研究開発は、有望分野をワーキンググループ活動へ発展させたため、事業終了